

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	上位目標: 南県、サンジャン・ドウ・スード全域で地域の大工や左官、及びコミュニティの建設知識や技術の向上と地域全体の自然災害時のレジリエンスが強化される。 事業期間中は、ハイチ国内の治安悪化などで事業運営に支障が発生することがあったが、裨益者である事業参加者および事業対象地を所管する行政の協力の下、上位目標の達成に大いに貢献できたと考える。本事業を通じ、建設作業員の災害に強い建物づくりに関する知識や技術の向上、コミュニティ住民の災害直前、災害時、災害直後の対応や、水と衛生に関する知識の向上、簡易手洗い場の設置などの行動変容が確認された。また、研修受講者による啓発活動を促進したことにより、直接裨益者だけでなく、コミュニティ全体を啓発できたこと、コミュニティによっては、建設されたコミュニティセンターを利用して女性グループが衛生や健康に関する研修を自主的に行うなどの動きが出ている。
(2) 事業内容	(ア)ハリケーンに強い建設技術講習の実施 ① コミュニティセンターの建設 サンジャン・ドウ・スードコミュニティの3地区(第1、第2、第3セクション)にて、地元の大工・左官、見習い作業員(コミュニティあたり20人、6コミュニティ合計120人)への技術指導を通して全6棟(各地区2棟)のコミュニティセンター(男女別トイレ併設)を建設した。当初は、1棟当たりの建設期間を4か月間と計画していたが、地形・地質や天候、さらに治安の悪化等の影響により、おおよそ5か月間の建設期間となった。 【建設期間とコミュニティ名】 2018/5/1-10/4: Balix (第2セクション) 2018/6/15-11/15: Salomon(第1セクション) 2018/7/26-12/27: Boulay (第2セクション) 2018/9/19-2019/1/31: Trichet (第3セクション) 2018/9/19-2019/2/20: Moindre (第3セクション) 2018/10/2-2019/2/22: Tapion (第1セクション) PWJ 現地エンジニアは、作業員の理解度および本事業の目的を考慮し、未経験者を含む作業員の能力強化を図れるよう、作業工程ごとに座学研修(4~5回)や実践を通して建設指導を行った。 座学研修は、建設実践過程での主要段階で行われ、1)石礫による土台・基礎作り、2)コンクリートブロック積み上げ、3)梁の作り方と鉄筋の配置、4)屋根の梁の設置方法及びその重要性、等について説明し、作業員の知識の習得を確認しつつ、必要に応じて復習を目的とした研修も行った。

② コミュニティセンター維持管理ワークショップの実施

各コミュニティセンターの運営管理委員会メンバー7名、計42人(6コミュニティ合計)に対して、適切な運営管理(計画作り、組織作り、実践、管理)やリーダーシップについて3、4回の研修を行った後、各コミュニティの開発に関し、現状における課題や解決策を話し合いを通して見出し、その中でもコミュニティセンターを利用した活動を中心に活動計画を策定した。同時に、センター利用のログブックの記載方法、センター運営を通じた会計管理方法、施設や備品の維持管理の重要性と委員会の責任についても指導した。

③ 衛生知識向上のためのワークショップの実施

本事業申請時ではPWJスタッフが学校やコミュニティの不特定多数に対して数回の衛生環境ワークショップやレジリエンス強化ワークショップを実施するとしていたが、事業開始後に行なったコミュニティリーダーや住民との話し合いの結果、事業後にもコミュニティに情報が定着し、自助努力で啓発活動が継続できるように、各コミュニティから選ばれた30人、計180人(6コミュニティ合計)にまず衛生知識向上およびレジリエンス強化ワークショップを実施し、研修を受けた受講者が地域や学校を対象に啓発活動を展開していけるように活動内容を変更した(変更報告済)。

衛生知識向上のためのワークショップに関しては、病気感染ルートや飲み水の浄化法・保存法、手の洗い方、トイレ使用の重要性などについて、4回の研修を実施した。事業期間を通して、「4クリーン(水、食べ物、手、トイレの清潔)が、水を媒体とする病気に対する基本的な予防法」であることを繰り返し伝えた。歌や図を利用したり、ティピタップ(Tippytap)という簡易手洗器の製作・設置の指導や、正しい手洗いのデモンストレーションをするなど研修方法を工夫し、参加者の理解と行動変容を促した。

(イ) 自然災害に対するレジリエンス強化のためのワークショップの実施

① レジリエンス強化のためのワークショップの実施

上述の計180人に対し、自然災害に対するレジリエンス強化のためのワークショップを2回実施し、災害直前、災害時、災害直後の対応(アクションプラン)について指導すると同時に、コミュニティの安全な建物の位置や、危険な場所(洪水、土砂崩れ、高波被害など)を示すハザードマップを作成した。

② 研修受講者による啓発活動(変更報告により追加)

(ア)③で述べたように、変更報告に基づいて、研修受講者による啓発活動を取り入れた。衛生知識向上およびレジリエンス強化ワークショップ終了後は、特に知識レベルや対話能力に優れた受講者をコミュニティ当たり3-5人選出し、彼らが指導者かつ促進員となれるようPWJスタッフが側面的な支援を行いつつ、衛生と自然災害対応の両分野について、地域住民や学校生徒を対象に啓発と研修を行った。学校に関しては、

	各コミュニティ2校、計12の小学校を選び、各校から選ばれた30人の生徒を対象に、促進員が衛生と防災に関する研修を行った。また、教会や市場、闘鶏場など人の集まる場所でも、促進員がチラシを配布しながら啓発活動を行った。これにより、対象コミュニティ全体に啓発が可能となっただけでなく、促進員の知識や啓発技術の向上が図られた。 ③学校合同ワークショップの実施(変更報告により追加) 促進員による生徒に対する研修・指導終了後、学校の生徒全体に知識を普及させること、さらに研修受講生徒の知識向上の水準を測ることを目的として、2019年3月に学校合同ワークショップを地区ごとに計3回実施した。生徒たちは、クイズや歌、踊りを通して楽しみながら衛生と防災に関する知識を習得した。
(3)達成された成果	1)地元大工や左官が適切な建設技術を習得する。 指標:技術講習を受けた大工や左官の70%が講習で取得すべき建設技術3項目のうち最低1項目を請け負った家屋修復や建設に反映している。 成果:コミュニティセンターの建設期間が計画より長引いたことで建設終了後の活動期間が短くなったこと、対象地域における多くの住民はまだ被災前の40-60%ほどまでしか収入レベルが戻っていないこと、また資材の価格上昇も重なったことなどから、研修を受講した作業員による事業期間中における家屋の修復は行われていない。しかし、当団体エンジニアが事業終了時に各作業員の石やブロックの積み方、梁鉄筋の配置と作り方、屋根の作り方の3つの建設手法についての知識と技術の習得度を5段階評価したところ、経験者である大工や左官については90%以上、全体で平均64%の作業員が、上記3つのうち少なくとも一つの建設手法で習得度3以上にあたる「理解しそれを補助なしで適用できる」ことを確認した。また、3人の未経験者が事業終了後、大工作業員として雇用されたことが確認されており、当該活動の成果の一つといえる。 2) コミュニティセンターが地域住民グループによって形成された運営管理委員により、災害時の避難所として、また地域の生産者グループや農村開発グループ、学童への活動場として有効利用されている。 指標:コミュニティセンターが運営委員会により適切に運営管理が行われており、生産者グループや地域の集会場、イベント会場、または学童支援などの用途で月間10日間以上利用されている。 成果:達成度100% 事業終了後に行ったモニタリングで、運営委員会が管理しているログブックの記録からSalomonコミュニティセンターが月間10日以上利用されていることを確認した。当センターには、他団体から寄付されたテレビとケーブルが設置され、情報発信や娯楽の場所として利用されている。参加者からは視聴料が徴収され、センターの運営費の一部として活用されている。また、ほかのセンターも、住民の定例会議の場や、女性グル

ープや農業組合、融資団体など、コミュニティにおける住民団体（Community Based Organization: CBO）の研修会場、結婚式場などとしての利用が確認された。また副次的効果として、コミュニティセンターにはソーラーパネルを利用した発電システムが整備されているため、全てのセンターは、携帯電話の充電ができる施設として毎日利用されている。

このように住民が主体となり、それぞれのコミュニティセンターが様々な用途で利用されており、また災害時でも充電が可能な避難所としても広く地域に認識された。同時に、維持管理ワークショップを受けた運営委員会は、地域住民にセンター利用を促すだけでなく、センター使用料や携帯電話充電料という形で料金を徴収しており、適切な維持管理を通して施設を運営できる体制が整備されつつあることが確認された。

3) 住民の衛生知識向上により、トイレ利用率が増加する。また、トイレ設置の重要性や正しい手洗い方法などを習得し衛生環境に対する意識が強化され家庭内の衛生環境が改善される。

指標: コミュニティセンター利用者の半数以上が手洗いや家庭内で清潔な衛生環境を保つ方法やトイレの適切な管理方法および重要性を説明することができる。

成果: 達成度 83%

裨益者数: 180 人(促進員メンバー)

コミュニティセンターを主に利用する促進員の能力変化を評価するため研修前後でテストを行ったところ、研修前に合格点(8割)を取った人は皆無であったが、研修後には Boulay コミュニティ(47%)以外のコミュニティで、半数以上の促進員が合格点を取った。これにより、受講者の衛生環境に対する知識が定着していることが確認でき、また促進員による啓発活動の結果、計 80 器以上の簡易手洗い器 TippyTap が自主的に設置されたことは、手洗いの実践が習慣化されてきたことを示している。この自主的な行動は、手洗いの重要性の認識および衛生環境の改善につながったといえる。

4) コミュニティ全体の災害時における対応能力の強化や、自然災害への防災・減災に関する知識が向上する。

指標: ワークショップに参加した学童や住民の 70%が自然災害発生時のアクションプランについて理解している。

成果: 100%

研修を受けた促進員及び学童にアンケートや聞き取り調査を実施したところ、全員が自然災害発生時に取るべき何らかの行動について理解していた。そのうち 70%が 3 つ以上のアクションについて正確に答えることができた。

持続可能な開発目標(SDGs)に該当する目標における成果

SDGs の目標 11 に「包摂的で安全かつレジリエントで持続可能な都市

	及び人間居住を実現する」、項目 11.c には「財政的及び 技術的な支援などを通じて、後発開発途上国における現地の資材を用いた、持続可能かつ強靱(レジリエント)な建造物の整備を支援する」とある。 本事業では、地元コミュニティを巻き込み、脆弱性の克服に資する建設知識や技術の移転を行うほか、建設材料は地元の業者で調達し、地元で入手できる素材を利用した手法を取り入れるなど、SDGs の目標達成に貢献したといえる。
(4) 持続発展性	事業期間中に、センターの維持管理に関するワークショップを実施した結果、運営管理委員はその重要性や委員会の責任を十分理解した。研修では、センターは災害時の避難場所として相応しいだけでなく、有効活用することでコミュニティ開発の拠点として位置付けることができ、ひいては災害に強い街づくりが可能となると提案し、各委員会は、それぞれのコミュニティのニーズを分析した上で、活動計画を策定した。今後は、計画に盛り込まれた活動がコミュニティ主導で継続されているかどうか、当団体が引き続きモニタリングを実施し、さらなる課題の抽出や今後の支援の必要性なども検討していく。また、建設技術の普及や衛生・防災に関する啓発活動に関しても、研修を受けた建設作業員や促進員、学校が自主的に活動を続けられるようサポートするだけでなく、市役所との連携も強化し、効果的な防災伝達システムを構築していくよう努める。また、作業員や促進員の一部は、習得した技術を維持・向上することを目的として、次期事業地の活動への協力も行う予定である。